

宮城県の平成24年度財務諸表について

平成26年3月
財政課

1 趣旨

本県では、主に次に掲げる目的を踏まえて平成19年度決算に基づく財務諸表から新地方公会計制度に即した作成・公表を行っており、今般、平成24年度決算に基づく普通会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しました。

- ① 県民の皆様により分かりやすい財務情報をお知らせする一助とする
- ② 長期かつ総合的に財務情報を把握し、より一層のコスト意識を持って行財政運営を行う

※ 平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、公会計整備の推進に取り組むよう明記されたことを踏まえ、作成したものです。

2 財務諸表の構成

(1) 財務諸表は国の「新地方公会計制度実務研究報告書」(平成19年10月)の「総務省方式改訂モデル」により作成しており、次の4表により構成されています。

① 貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)の規模と、その資産形成がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを対照表示したものです。
② 行政コスト計算書	1年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費(行政コスト)と、その行政サービスの対価として得られた財源(使用料や手数料など)を表したものです。
③ 純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因でどの程度増減したかを表したものです。
④ 資金収支計算書	1年間の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分し表したものです。 ・経常的収支の部…経常的な行政活動に係る資金収支 ・公共資産整備収支の部…公共資産の整備に係る資金収支 ・投資・財務的収支の部…投資活動や地方債の償還等に係る資金収支

(2) 普通会計ベースの財務諸表に加え、公営企業会計や第三セクター等を含めた連結ベースの財務諸表も作成しています。

※ 連結の対象となる外郭団体等(47会計・団体)

- ・公営企業会計の水道用水供給事業会計など6会計
- ・地方独立行政法人宮城県立病院機構、宮城県土地開発公社、社会福祉法人宮城県社会福祉協議会、仙台空港鉄道株式会社など41団体

(今回から連結の対象を、県の出資比率50%以上から25%以上としたため前年度から19団体増加)

3 資産評価の状況

段階的に、公共資産の固定資産台帳整備を進めています。

固定資産台帳整備状況

資産区分		整備年度						例
		H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度決算	
売却可能資産	土地	○						普通財産
	建物	○						
有形固定資産	事業用資産	土地		○				庁舎、公営住宅、学校等
		建物				○		
	インフラ資産	土地			○			道路、公園等
		建物						
物品等								車両、機械器具、立木竹等

4 平成24年度普通会計貸借対照表

(単位:億円)

【資産の部】	
1. 公共資産	27,154
(1) 有形固定資産	26,786
(2) 売却可能資産	368
2. 投資等	7,314
(1) 投資及び出資金	1,358
(2) 貸付金	1,466
(3) 基金等	4,449
(4) 長期延滞債権	69
(5) 回収不能見込額	△ 28
3. 流動資産	2,515
(1) 現金預金	2,499
(2) 未収金	16
資産合計	36,983
【負債の部】	
1. 固定負債	18,353
(1) 地方債	15,734
(2) 長期未払金	97
(3) 退職手当引当金	2,450
(4) 損失補償等引当金	72
2. 流動負債	1,317
(1) 翌年度償還予定地方債	916
(2) 短期借入金	0
(3) 未払金	7
(4) 翌年度支払予定退職手当	239
(5) 賞与引当金	155
負債合計	19,670
【純資産の部】	
純資産合計	17,313
負債及び純資産合計	36,983

資産の部 (県が現在保有している財産)

有形固定資産(建物は減価償却後の価格)
: 県庁舎や道路など行政サービスを提供するための資産
売却可能資産
: 未利用資産など売却可能な資産

投資及び出資金
: 保有有価証券や第三セクターなどへの出資額
貸付金
: 被災中小企業や第三セクターなどへの貸付金, 災害援護資金など
基金等
: 東日本大震災復興交付金基金, 緊急雇用創出事業臨時特例基金など
長期延滞債権
: 県税等の収入未済額のうち, 測定年度が過年度の額
回収不能見込額
: 長期延滞債権などのうち, 回収不能となることが見込まれる額

現金預金
: 現金及び財政調整基金など流動性の高い基金の額
未収金
: 県税等の収入未済額のうち, 測定年度が現年度の額

負債の部 (資産の財源のうち将来世代の負担となる額)

地方債
: 翌々年度以降に償還予定の地方債残高
長期未払金
: 既に確定した債務とみなされる債務負担行為のうち翌々年度以降の支払い予定額
退職手当引当金
: 年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当見込額から, 翌年度支払予定の退職手当を除いた額
損失補償等引当金
: 第三セクターなどの損失補償が生じた場合の将来負担見込額

翌年度償還予定地方債
: 翌年度に償還予定の地方債残高
短期借入金
: 収支不足が発生した場合に不足額を計上
未払金
: 既に確定した債務とみなされる債務負担行為のうち翌年度の支払い予定額
翌年度支払予定退職手当
: 翌年度支払い予定の退職手当の額
賞与引当金
: 翌年度支払いの期末勤勉手当のうち平成24年度負担相当額

純資産の部 (資産の財源のうち過去・現在の世代及び国の負担)

公共資産の整備等に用いた国の補助金, 一般財源など

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。以下全ての表において同様。

(1)貸借対照表の対前年度比較

(単位:億円)

【資産の部】				【負債の部】			
	H23	H24	増減		H23	H24	増減
1. 公共資産	28,079	27,154	△ 925	1. 固定負債	17,863	18,353	490
(1)有形固定資産	27,686	26,786	△ 900	(1)地方債	15,036	15,734	698
(2)売却可能資産	393	368	△ 25	(2)長期未払金	0	97	97
2. 投資等	5,699	7,314	1,615	(3)退職手当引当金	2,597	2,450	△ 147
(1)投資及び出資金	1,344	1,358	14	(4)損失補償等引当金	230	72	△ 158
(2)貸付金	888	1,466	578	2. 流動負債	1,275	1,317	42
(3)基金等	3,417	4,449	1,032	(1)翌年度償還予定地方債	862	916	54
(4)長期延滞債権	82	69	△ 13	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 32	△ 28	4	(3)未払金	0	7	7
3. 流動資産	2,388	2,515	127	(4)翌年度支払予定退職手当	256	239	△ 17
(1)現金預金	2,374	2,499	125	(5)賞与引当金	157	155	△ 2
(2)未収金	14	16	2	負債合計	19,138	19,670	532
				【純資産の部】			
				純資産合計	17,028	17,313	285
資産合計	36,166	36,983	817	負債及び純資産合計	36,166	36,983	817

○ 平成24年度末の「資産」については、「投資等」における「基金等」や「貸付金」の増加などにより、前年度比約800億円増加の約3兆7,000億円となりました。

「基金等」は、東日本大震災復興交付金基金や地域整備推進基金の積立てなどにより、前年度比約1,000億円増加し、「貸付金」は、被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金の増加などにより、前年度比約600億円増加しています。

○ 「負債」については、「固定負債」における「地方債」の増加などにより、前年度比約500億円増加の約1兆9,700億円となりました。

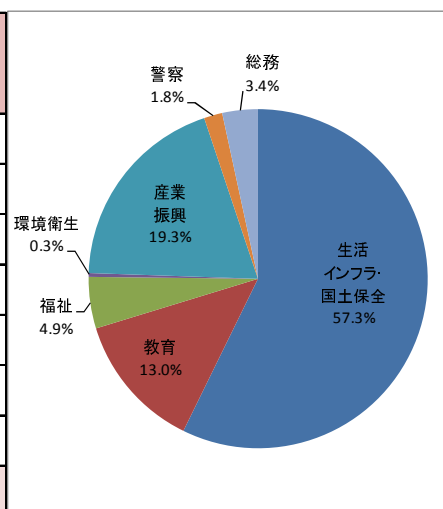
「地方債」は、地方交付税の振り替わりとして発行している臨時財政対策債の増加などにより、前年度比約700億円増加しています。

○ 「純資産」については、「公共資産等整備国補助金等」や「公共資産等整備一般財源等」の増加により、前年度比約300億円増加の約1兆7,300億円となりました。

(2)有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H23		H24		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,558,349	56.3%	1,533,788	57.3%	△ 24,561
教育	361,789	13.1%	348,376	13.0%	△ 13,413
福祉	141,387	5.1%	131,710	4.9%	△ 9,677
環境衛生	11,110	0.4%	9,378	0.3%	△ 1,732
産業振興	551,604	19.9%	517,379	19.3%	△ 34,225
警察	49,013	1.8%	47,155	1.8%	△ 1,858
総務	95,290	3.4%	90,823	3.4%	△ 4,467
有形固定資産合計	2,768,542	100.0%	2,678,609	100.0%	△ 89,933



○ 有形固定資産の行政目的別割合については、道路や河川などの「生活インフラ・国土保全」分野や、農地や漁港などの「産業振興」分野の割合が大きくなっています。

5 平成24年度普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の対前年度比較

(単位: 億円)

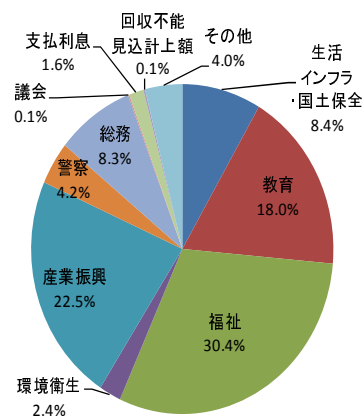
	H23		H24		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】 a	9,705	100.0%	11,653	100.0%	1,948
1. 人にかかるコスト	2,724	28.1%	2,551	21.9%	△ 173
(1) 人件費	2,322	23.9%	2,289	19.6%	△ 33
(2) 退職手当引当金繰入等	245	2.5%	107	0.9%	△ 138
(3) 賞与引当金繰入額	157	1.6%	155	1.3%	△ 2
2. 物にかかるコスト	2,293	23.6%	3,194	27.4%	901
(1) 物件費	1,136	11.7%	1,978	17.0%	842
(2) 維持補修費	17	0.2%	29	0.2%	12
(3) 減価償却費	1,140	11.7%	1,187	10.2%	47
3. 移転支的的なコスト	4,482	46.2%	5,604	48.1%	1,122
(1) 社会保障給付	187	1.9%	159	1.4%	△ 28
(2) 補助金等	3,757	38.7%	4,623	39.7%	866
(3) 他会計等への支出額	91	0.9%	79	0.7%	△ 12
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	447	4.6%	743	6.4%	296
4. その他のコスト	206	2.1%	304	2.6%	98
(1) 支払利息	200	2.1%	182	1.6%	△ 18
(2) 回収不能見込計上額	6	0.1%	18	0.2%	12
(3) その他行政コスト	0	0.0%	104	0.9%	104
【経常収益】 b	441	100.0%	178	100.0%	△ 263
1. 使用料・手数料	94	21.3%	98	55.1%	4
2. 分担金・負担金・寄附金	347	78.7%	80	44.9%	△ 267
b/a	4.5%		1.5%		
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	9,264		11,475		2,211

- 平成24年度の資産形成に結びつかない行政サービスに用いた「経常行政コスト」は、「移転支的的なコスト」における「補助金等」や、「物にかかるコスト」における「物件費」の増加などにより、前年度比約1,900億円増加の約1兆1,700億円となりました。
「補助金等」は、東日本大震災復興基金交付金や中小企業等復旧・復興支援費などの増加により、前年度比約900億円増加し、「物件費」は、災害等廃棄物処理費の増加などにより、前年度比約800億円増加しています。
- 行政サービスなどの対価収益である「経常収益」は、寄附金などの減少により、前年度比約300億円減少の約200億円となりました。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度比約2,200億円増加の約1兆1,500億円となりました。この「純経常行政コスト」にあたる部分は、一般財源などで賄うこととなります。

(2) 行政目的別経常行政コスト

(単位:百万円)

行政目的	H23		H24		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	79,372	8.2%	98,427	8.4%	19,055
教育	221,574	22.8%	209,214	18.0%	△ 12,360
福祉	315,769	32.5%	353,790	30.4%	38,021
環境衛生	23,999	2.5%	27,533	2.4%	3,534
産業振興	143,516	14.8%	262,360	22.5%	118,844
警察	53,060	5.5%	49,124	4.2%	△ 3,936
総務	77,268	8.0%	96,951	8.3%	19,683
議会	1,654	0.2%	1,509	0.1%	△ 145
支払利息	20,013	2.1%	18,247	1.6%	△ 1,766
回収不能見込計上額	562	0.1%	1,774	0.1%	1,212
その他	33,696	3.5%	46,424	4.0%	12,728
経常行政コスト合計	970,483	100.0%	1,165,353	100.0%	194,870



- 平成24年度の「経常行政コスト」については、「福祉」分野や「産業振興」分野などのコストが大きくなっています。
- 前年度と比較して、「産業振興」分野で約1,200億円コストが増加しておりますが、これは、東日本大震災からの復興のための、中小企業等復旧・復興支援費や被災地域農業復興総合支援費、小型漁船及び定置網共同化支援費の増加などによるものです。

6 平成24年度普通会計純資産変動計算書の概要

(単位: 億円)

H23年度末純資産		17,028
↓	・純経常行政コスト	△ 11,475
	・地方税	2,577
	・地方交付税	3,831
	・その他行政コスト充当財源	1,961
	・補助金等受入	4,671
	・臨時損益	△ 1,181
	・その他	△ 99
H24年度末純資産		17,313
{	・国の負担	12,148
	・公共資産等整備一般財源等	20,634
	・その他一般財源等	△ 12,185
	・資産評価差額	△ 3,284

- 平成24年度末の「純資産」については、前年度から約300億円増加の約1兆7,300億円となりました。
- 増加の主な要因については、東日本大震災からの復旧・復興に対応するための国からの補助金や震災復興特別交付税の交付などによるものです。
- このため、平成24年度末の「純資産」は、国の負担や公共資産等整備一般財源等が増加しています。

7 平成24年度普通会計資金収支計算書の概要

(単位: 億円)

経常的収支の部		2,992
支出		10,797
	人件費	2,693
	物件費	1,978
	補助金等	4,623
	など	
収入		13,789
	地方税	2,578
	地方交付税	3,831
	国補助金等	2,716
	基金取崩額	1,795
	など	
公共資産整備収支の部		△ 519
支出		1,329
収入		810
	国補助金等	217
	地方債発行額	242
	基金取崩額	302
	など	
投資・財務的収支の部		△ 2,558
支出		6,152
	貸付金	2,008
	基金積立額	3,254
	地方債償還額	750
	など	
収入		3,594
	国補助金等	1,739
	貸付金回収額	1,420
	など	
当年度歳計現金増減額		△ 85
期首歳計現金残高		1,686
期末歳計現金残高		1,601

- 経常的な行政活動にかかる資金の動きを計上する「経常的収支の部」は、東日本大震災からの復旧・復興のための国からの補助金や、震災復興特別交付税の交付などにより収支で約3,000億円の黒字となりました。この黒字で他の部の赤字を賄うこととなります。
- 公共資産の整備にかかる資金の動きを計上する「公共資産整備収支の部」は、収支で約500億円の赤字となりました。
- 貸付金や基金の積立て、地方債の発行・償還などの財政活動にかかる資金の動きを計上する「投資・財務的収支の部」は、収支で約2,600億円の赤字となりました。
- 以上の結果、本県の歳計現金は約100億円減少し平成24年度末の歳計現金の残高は約1,600億円となりました。

8 平成24年度連結貸借対照表

(単位: 億円)

【資産の部】					
	普通会計	構成比	連結	構成比	差引
1. 公共資産	27,154	73.4%	35,131	70.9%	7,977
(1)有形固定資産	26,786	72.4%	33,949	68.5%	7,163
(2)無形固定資産	0	0.0%	809	1.6%	809
(3)売却可能資産	368	1.0%	373	0.8%	5
2. 投資等	7,314	19.8%	10,925	22.0%	3,611
(1)投資及び出資金	1,358	3.7%	360	0.7%	△ 998
(2)貸付金	1,466	4.0%	309	0.6%	△ 1,157
(3)基金等	4,449	12.0%	5,339	10.8%	890
(4)長期延滞債権	69	0.2%	69	0.1%	0
(5)その他	0	0.0%	4,876	9.8%	4,876
(6)回収不能見込額	△ 28	△0.1%	△ 28	△0.1%	0
3. 流動資産	2,515	6.8%	3,509	7.1%	994
(1)資金(※)	1,601	4.3%	2,274	4.6%	673
(2)未収金	33	0.1%	100	0.2%	67
(3)販売用不動産	0	0.0%	186	0.4%	186
(4)その他	898	2.4%	969	2.0%	71
(5)回収不能見込額	△ 17	0.0%	△ 20	0.0%	△ 3
4. 繰延勘定	0	0.0%	1	0.0%	1
資産合計	36,983	100.0%	49,566	100.0%	12,583

(※)連結会計の計上方法に合わせ、普通会計分の「資金」については、「歳計現金」のみを計上。

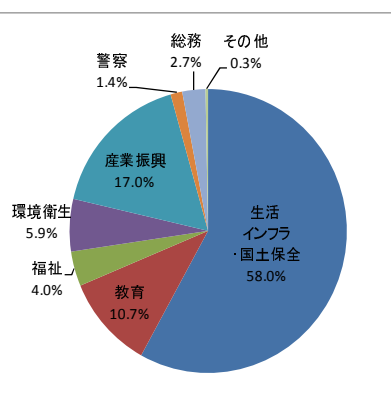
(単位: 億円)

【負債の部】					
	普通会計	構成比	連結	構成比	差引
1. 固定負債	18,353	49.6%	24,912	50.3%	6,559
(1)地方公共団体	15,734	42.5%	16,975	34.2%	1,241
(2)関係団体	0	0.0%	250	0.5%	250
(3)長期未払金	97	0.3%	98	0.2%	1
(4)引当金	2,522	6.8%	2,710	5.5%	188
(5)その他	0	0.0%	4,879	9.8%	4,879
2. 流動負債	1,317	3.6%	1,823	3.7%	506
(1)翌年度償還予定額	916	2.5%	1,193	2.4%	277
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	0	0.0%	5	0.0%	5
(3)未払金	7	0.0%	75	0.2%	68
(4)翌年度支払予定退職手当	239	0.6%	239	0.5%	0
(5)賞与引当金	155	0.4%	163	0.3%	8
(6)その他	0	0.0%	148	0.3%	148
負債合計	19,670	53.2%	26,735	53.9%	7,065
【純資産の部】					
純資産合計	17,313	46.8%	22,831	46.1%	5,518
負債及び純資産合計	36,983	100.0%	49,566	100.0%	12,583

(2)有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H23		H24		増減	うち連結対象 拡大分
	金額	構成比	金額	構成比		
生活インフラ・国土保全	1,966,430	56.8%	1,969,505	58.0%	3,075	7,892
教育	377,331	10.9%	363,266	10.7%	△ 14,065	0
福祉	144,318	4.2%	134,684	4.0%	△ 9,634	0
環境衛生	206,948	6.0%	202,384	5.9%	△ 4,564	1,200
産業振興	609,701	17.6%	576,305	17.0%	△ 33,396	2,023
警察	49,013	1.4%	47,155	1.4%	△ 1,858	0
総務	95,291	2.8%	90,823	2.7%	△ 4,468	0
収益事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0
その他	10,464	0.3%	10,772	0.3%	308	0
有形固定資産合計	3,459,496	100.0%	3,394,894	100.0%	△ 64,602	11,115



※増減のうち連結対象拡大分は、出資比率50%以上から25%以上に連結対象を拡大したことにより増減した額である。

- 連結貸借対照表における有形固定資産の行政目的別割合は、普通会計と比べ、水道用水供給事業会計や県立病院などが連結対象となる「環境衛生」分野の構成比が高くなっています。

9 平成24年度連結行政コスト計算書

(単位:億円)

	普通会計		連結		差引
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】 a	11,653	100.0%	12,634	100.0%	981
1. 人にかかるコスト	2,551	21.9%	2,765	21.9%	214
(1) 人件費	2,289	19.6%	2,491	19.7%	202
(2) 退職手当引当金繰入等	107	0.9%	115	0.9%	8
(3) 賞与引当金繰入額	155	1.3%	159	1.3%	4
2. 物にかかるコスト	3,194	27.4%	3,648	28.9%	454
(1) 物件費	1,978	17.0%	2,220	17.6%	242
(2) 維持補修費	29	0.2%	59	0.5%	30
(3) 減価償却費	1,187	10.2%	1,369	10.8%	182
3. 移転支出的なコスト	5,604	48.1%	5,476	43.3%	▲ 128
(1) 社会保障給付	159	1.4%	138	1.1%	▲ 21
(2) 補助金等	4,623	39.7%	4,595	36.4%	▲ 28
(3) 他会計等への支出額	79	0.7%	0	0.0%	▲ 79
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	743	6.4%	743	5.9%	0
4. その他のコスト	304	2.6%	745	5.9%	441
(1) 支払利息	182	1.6%	223	1.8%	41
(2) 回収不能見込計上額	18	0.2%	19	0.2%	1
(3) その他行政コスト	104	0.9%	503	4.0%	399
【経常収益】 b	178	100.0%	1,202	100.0%	1,024
1. 使用料・手数料	98	55.1%	99	8.2%	1
2. 分担金・負担金・寄附金	80	44.9%	106	8.8%	26
3. 保険料	0	0.0%	0	0.0%	0
4. 事業収益	0	0.0%	682	56.7%	682
5. その他特定行政サービス収入	0	0.0%	315	26.2%	315
b/a		1.5%	9.5%		
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	11,475		11,432		▲ 43

(1) 行政コスト計算書の対前年度比較

(単位: 億円)

	H23		H24		増減	うち連結対象 拡大分
	金額	構成比	金額	構成比		
【経常行政コスト】 a	10,453	100.0%	12,634	100.0%	2,181	190
1. 人にかかるコスト	2,915	27.9%	2,765	21.9%	△ 150	21
(1) 人件費	2,501	23.9%	2,491	19.7%	△ 10	20
(2) 退職手当引当金繰入等	254	2.4%	115	0.9%	△ 139	1
(3) 賞与引当金繰入額	160	1.5%	159	1.3%	△ 1	0
2. 物にかかるコスト	2,644	25.3%	3,648	28.9%	1,004	41
(1) 物件費	1,291	12.4%	2,220	17.6%	929	31
(2) 維持補修費	36	0.3%	59	0.5%	23	2
(3) 減価償却費	1,317	12.6%	1,369	10.8%	52	8
3. 移転支的コスト	4,341	41.5%	5,476	43.3%	1,135	△ 1
(1) 社会保障給付	166	1.6%	138	1.1%	△ 28	0
(2) 補助金等	3,728	35.7%	4,595	36.4%	867	△ 1
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	447	4.3%	743	5.9%	296	0
4. その他のコスト	553	5.3%	745	5.9%	192	129
(1) 支払利息	250	2.4%	223	1.8%	△ 27	0
(2) 回収不能見込計上額	7	0.1%	19	0.2%	12	0
(3) その他行政コスト	296	2.8%	503	4.0%	207	129
【経常収益】 b	1,184	100.0%	1,202	100.0%	18	218
1. 使用料・手数料	95	8.0%	99	8.2%	4	0
2. 分担金・負担金・寄附金	367	31.0%	106	8.8%	△ 261	8
3. 保険料	0	0.0%	0	0.0%	0	0
4. 事業収益	525	44.3%	682	56.7%	157	91
5. その他特定行政サービス収入	197	16.6%	315	26.2%	118	119
b/a		11.3%	9.5%			
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	9,269		11,432		2,163	△ 28

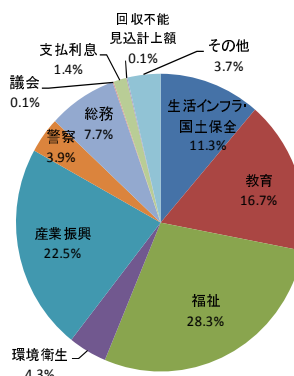
※増減のうち連結対象拡大分は、出資比率50%以上から25%以上に連結対象を拡大したことにより増減した額である。

- 平成24年度の「経常行政コスト」については、「物にかかるコスト」における「物件費」や、「移転支的コスト」における「補助金等」の増加などにより、前年度比約2,200億円増加の約1兆2,600億円となりました。
「物件費」と「補助金等」の増加については、普通会計の増加が主な要因となっています。
普通会計以外の要因としては、連結対象の拡大などにより「経常行政コスト」全体で、約200億円増加しています。
- 「経常収益」については、普通会計で減少したことなどにより「分担金・負担金・寄附金」が約300億円減少しましたが、連結対象の拡大などにより、「事業収益」が約200億円、「その他特定行政サービス収入」が約100億円増加し、全体では前年度ほぼ同額の約1,200億円となっています。
- 以上の結果、「純経常行政コスト」は、前年度比約2,200億円増加の約1兆1,400億円となりました。連結対象となる第三セクターなどは、主に受益者負担によりコストが賄われているため、普通会計とほぼ同額となっています。

(2) 行政目的別経常行政コスト

(単位:百万円)

行政目的	H23		H24		増減	うち連結対象 拡大分
	金額	構成比	金額	構成比		
生活インフラ・国土保全	107,364	10.3%	142,928	11.3%	35,564	4,511
教育	223,410	21.4%	211,040	16.7%	△ 12,370	0
福祉	326,430	31.2%	357,478	28.3%	31,048	57
環境衛生	46,731	4.5%	54,011	4.3%	7,280	1,224
産業振興	149,420	14.3%	283,734	22.5%	134,314	13,227
警察	53,060	5.1%	49,148	3.9%	△ 3,912	24
総務	77,318	7.4%	96,987	7.7%	19,669	0
議会	1,654	0.1%	1,508	0.1%	△ 146	0
支払利息	25,017	2.4%	18,247	1.4%	△ 6,770	0
回収不能見込計上額	718	0.1%	1,774	0.1%	1,056	0
その他	34,136	3.2%	46,554	3.7%	12,418	0
経常行政コスト合計	1,045,258	100.0%	1,263,411	100.0%	218,153	19,042



※増減のうち連結対象拡大分は、出資比率50%以上から25%以上に連結対象を拡大したことにより増減した額である。

- 連結行政コスト計算書は普通会計と比べ、流域下水道事業特別会計や住宅供給公社などが連結となる「生活インフラ・国土保全」分野や、県立病院や水道用水供給事業会計などが連結となる「環境衛生」分野の構成比が高くなっています。
- 前年度と比べ「産業振興」分野が大きく増加していますが、主な要因は普通会計の増加によるものです。
普通会計以外では、連結対象の拡大などにより、「生活インフラ・国土保全」分野や「産業振興」分野などが前年度より増加しています。

10 平成24年度連結純資産変動計算書の概要

(単位:億円)

H23年度末純資産		21,913
↓	・純経常行政コスト	△ 11,432
	・地方税	2,577
	・地方交付税	3,831
	・その他行政コスト充当財源	1,971
	・補助金等受入	4,935
	・臨時損益	△ 1,181
	・その他	217
H24年度末純資産		22,831
↑	・国の負担	14,184
	・公共資産等整備一般財源等	20,714
	・民間等からの出資金	754
	・その他一般財源等	△ 9,549
	・資産評価差額	△ 3,272

- 平成24年度末の「純資産」については、前年度から約900億円増加の約2兆2,800億円となりました。
- 平成24年度末の「純資産」は、普通会計の増加などにより、国の負担や公共資産等整備一般財源等が増加しています。

11 平成24年度連結資金収支計算書の概要

(単位:億円)

経常的収支の部		3,387
支出		11,266
	人件費	2,906
	物件費	2,166
	補助金等	4,594
	など	
収入		14,653
	地方税	2,578
	地方交付税	3,831
	国補助金等	2,727
	基金取崩額	1,811
	など	
公共資産整備収支の部		△ 454
支出		1,728
収入		1,274
	国補助金等	464
	地方債発行額	301
	基金取崩額	378
	など	
投資・財務的収支の部		△ 2,939
支出		6,709
	貸付金	1,541
	基金積立金	3,818
	地方債償還額	1,030
	など	
収入		3,770
	国補助金等	1,744
	貸付金回収額	1,400
	など	
当年度資金増減額		△ 6
期首資金残高		2,121
経費負担割合変更等に伴う差額		159
期末資金残高		2,274

- 資金収支計算書の「経常的収支の部」は、普通会計と比べ黒字幅が約400億円増加して約3,400億円の黒字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が約100億円減少して約500億円の赤字となっています。
- 「投資・財務的収支の部」は、普通会計と比べ赤字幅が約400億円増加して約2,900億円の赤字となっています。
- 以上の結果、平成24年度の資金は約6億円減少し、連結団体の拡大に伴う差額約200億円を含め、期末資金残高は約2,300億円となっています。

12 分析指標などによる類似団体との比較(普通会計)

財政力を測るための指数である財政力指数が類似した他県(総務省方式改訂モデルにより指標を算出可能な平成24年度決算分財務諸表を公表している6団体)と、主な分析指標や1人あたりの財務諸表上の数値などの比較を行いました。

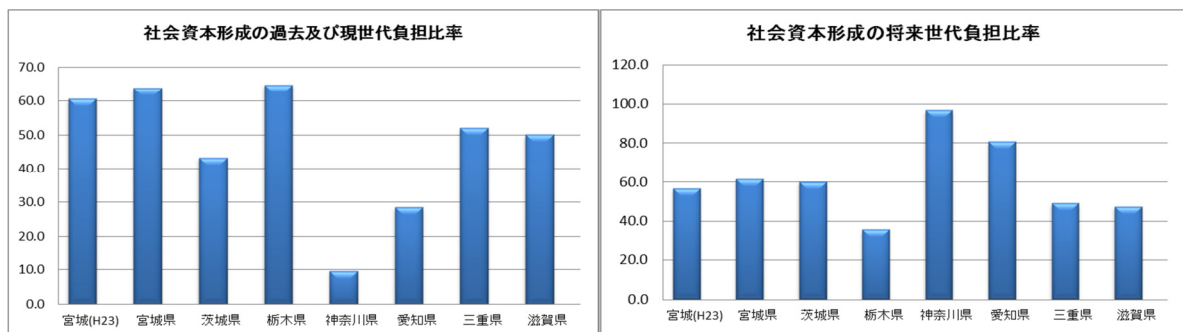
- ※財政力指数:普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
- ※他団体の分析指標などについては、本県で簡易的に算出したものであり、当該団体において公表されているものと異なる場合があります。

(1)分析指標

	宮城(H23)	宮城県	茨城県	栃木県	神奈川県	愛知県	三重県	滋賀県	7団体単純平均
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (純資産合計/公共資産合計)	60.6	63.8	43.3	64.8	9.7	28.5	52.0	50.1	44.6
社会資本形成の将来世代負担比率 (地方債残高/公共資産合計)	56.6	61.3	60.1	35.7	96.7	80.7	49.1	47.4	61.6
受益者負担比率 (経常収益/経常行政コスト)	4.5	1.5	2.9	1.8	2.2	3.1	1.2	1.6	2.0
行政コスト対税率比率 (純経常行政コスト/一般財源等)	84.7	103.2	111.4	115.3	110.0	120.4	121.8	118.5	114.4

- 「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」や「社会資本形成の将来世代負担比率」は、公共資産がどの世代の負担によって形成されているかを示す指標で、数値が高いほど当該世代による負担が大きいことを表します。

本県は、7団体平均と比べ、「過去及び現世代負担比率」の割合が、高くなっています。

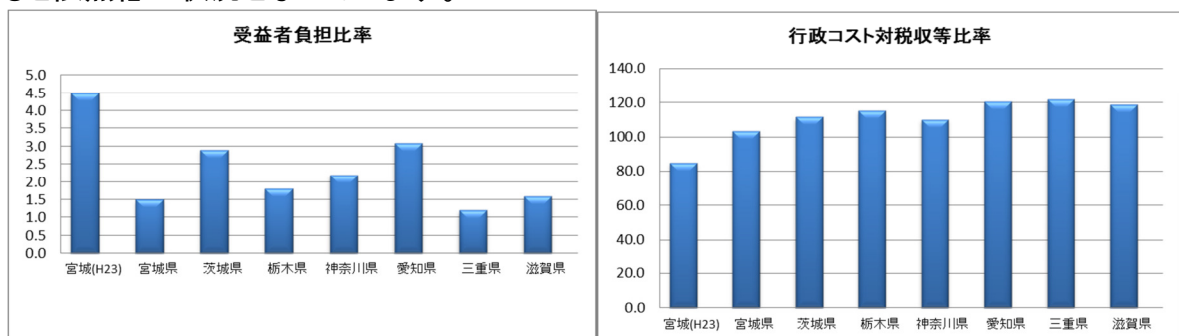


- 「受益者負担比率」は、経常行政コストがどれだけ受益者負担に相当する財源で賄われているかを示す指標で、数値が高いほど経常的な行政サービスがより受益者の負担で賄われていることを表します。

本県の「受益者負担比率」は、前年度と比べ大きく低下しておりますが、これは東日本大震災の影響により経常行政コストが増加したことや、寄附金などの減少により経常収益が減少したことによるものです。

- 「行政コスト対税率比率」は、受益者負担以外の一般財源などで賄うべき純経常行政コストについて、どれだけ当該年度の地方税や地方交付税などの財源で賄われているのを見るための指標です。

本県は、前年度と比べ「行政コスト対税率比率」が高くなっておりますが、7団体平均と比べると依然低い状況となっております。



(2) 県民1人あたりの財務状況

(単位:千円)

資産(現在保有している財産)			負債(将来世代の負担)		
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)			固定負債 (翌々年度以降支出分)		
H23	H24	増減	H23	H24	増減
1,219	1,171	△ 48	776	791	15
投資等 (出資金・貸付金などの回収可能資産)			流動負債 (翌年度支出分)		
H23	H24	増減	H23	H24	増減
247	315	68	55	57	2
流動資産 (現金預金・未収金などの資産)			(H24負債合計) 848		
			純資産(過去及び現世代・国の負担)		
H23	H24	増減	H23	H24	増減
104	108	4	739	747	8
資産合計			負債・純資産合計		
H23	H24	増減	H23	H24	増減
1,570	1,595	25	1,570	1,595	25

○ 平成24年度における本県の県民1人あたりの貸借対照表は左のとおりです。

前年度と比較して、東日本大震災関係基金残高の増加等により資産の「投資等」が増加しています。

1人あたりの資産合計は、7団体平均と比べ大きくなっています。

(単位:千円,%)

	H23		H24		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト a	421	100.0%	503	100.0%	82
・人にかかるコスト (人件費・退職手当等)	118	28.0%	110	21.9%	△ 8
・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	99	23.5%	138	27.4%	39
・移転支出的なコスト (社会保障給付・他団体への支出等)	195	46.3%	242	48.1%	47
・その他のコスト	9	2.1%	13	2.6%	4
経常収益 b	19	100.0%	8	100.0%	△ 11
・使用料・手数料	4	21.1%	4	50.0%	0
・分担金・負担金・寄附金	15	78.9%	4	50.0%	△ 11
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)	402		495		93

○ 平成24年度における本県の県民1人あたりの行政コスト計算書は左のとおりです。

東日本大震災の影響などにより、1人あたりの経常行政コストは、7団体平均と比べ大きくなっています。

類似団体との比較

(単位:千円)

	宮城(H23)	宮城県	茨城県	栃木県	神奈川県	愛知県	三重県	滋賀県	7団体単純平均
1人あたり資産合計	1,570	1,595	1,344	1,667	583	1,052	1,574	1,642	1,351
1人あたり負債合計	831	848	834	672	538	808	832	886	774
1人あたり経常行政コスト	421	503	275	273	176	213	297	281	288
1人あたり純経常行政コスト	402	495	267	268	172	206	294	276	283